

第2回唐津市公共施設再編審議会 会議録

1 開催日時

令和6年1月16日(火) 14:00～16:00まで

2 開催場所

唐津市役所4階 中会議室

3 出席又は欠席した委員 (☑が出席委員、□が欠席委員を示す。)

☑池添委員 □谷口委員 ☑松尾委員 ☑平川委員 ☑吉田委員 ☑脇山委員

※参考(事務局出席者)

青山財務部長、石田財務部副部長、桂公共施設再編・資産活用課係長

4 議事案件

- ・公共施設再編の進捗状況の報告
- ・今後の施設推移の見込み等について
- ・市民センターの方針に係る検討経緯について
- ・プロジェクトチームについて

5 議事要旨

(1) まとめ

- 公共施設再編の進捗状況については、公共施設等総合管理計画を着実に実行していく上では、実際の削減状況を継続的に確認していくことが重要である。
- 現在の再配置計画は、地区毎の既存の施設をベースに、個別的にどのように再編していくのかを積み上げた計画となっているが、広域的な見地、長期的な視点、都市再編や居住再編も含めた検討が中長期的には必要になってくる。
- 能登半島地震を踏まえると、大災害に対しては、生活支援、備蓄、道路などのインフラをどうするのかなど、総合的な判断で行われるものではあるが、孤立したときに部分的に避難できる場所のあり方についても考える必要があり、これは合理化や財政面だけでは判断できない部分である。
- プロジェクトチームの進捗については、継続的に審議会で確認していきたい。

(2) 質疑意見等の概要 (○=委員発言、●=事務局)

①進捗状況について

- 令和3年度末時点の削減率2.71%から令和4年度末に削減率3.02%になったと説明があった。これは、本当に削減が進んでいると言えるのか。
⇒●他市から聞き取りした状況では、あまり、公共施設の削減は進んでいないとのことだった。唐津市は、(聞き取りした他市よりは)進捗していると考えている。また、既存の施設がかなり多く、削減しても削減率は上がりにくいということもある。
- 床面積ベースでの削減よりも、維持管理に係る経費の方が重要な部分を占めているのではないかと思う。床面積だと体育館など面積の大きな施設を削減すれ

ば、削減率が上がる。そうではなく、実際の維持管理費に見合う施設を残していくことを考えていった方が良いと思う。

⇒●維持管理費については、市としても用途廃止した施設は解体処分するまでは、最低限の管理とし、改めて経費の増加につながるような取組みは行わないようにはしているが、維持管理費についても検証は必要だろうとは考えている。

○床面積の削減状況だけを成果指標と捉えるのは間違っており、各自治体の特性や財政状況も含めて評価していく必要があるものと理解する。そのため、市民の方などからの質問については、各自治体がそれぞれで説明していくものだと理解する。

②今後の施設推移の見込みについて

○短期実行プランの事業費見込みの部分で、投資的経費に投入する金額は100億円/年とのことだが、今後、人口も市税も減少するなかで、この財政見通しで本当によいのかと感じる。

⇒●現時点の財政計画では、投資的経費を100億円/年と見込んでいるが、財政計画は人口減少や社会情勢の変化等により、5年ごとに見直しすることになる。今後、投資的経費を総額どの程度見込めるのか、その中で公共施設にどの程度見込めるのかは、十分精査していく必要があると考える。

○財政計画には、経常収支、市債残高、投資的経費といった3つの目標がある。唐津市が合併してから、100億円/年を超える年が何回かあり、公共施設再編を進める中で、上限目標として100億円/年を定めたものである。

○短期実行プランの事業費見込みは、前回の審議会の意見を踏まえて、短期的に各年度でどの程度の費用を見込むのか仮に算定したもの。算定のベースは自治総合センターの単価を床面積に乗じて算定したもので、大阪万博のように仮算定の費用が実際の費用に見合ったものかは、はっきりしないものとする。長寿命化の改修費用が大きくなっているが、まずは、短期ではこの程度の費用見込みになっているという理解でよいと思う。

○公共施設等総合管理計画では、49億円/年が公共建築物に投入できる金額の目安となっている。2025年度は49億円/年を少し超えているが、全体では、大きく問題が生じたわけではないという理解だと考える。

○能登半島地震では、地震で道路が通行できなくなり、かなり孤立した集落が多いと聞いている。万一の際に集まれる場所が無くなることは大事なことだと思う。前回の審議会では、人口が減少するなら（公共施設は）無くしていった方がよいと思っていたが、半島型の肥前町は、残しておいた方がよいという施設も出てくると思う。また、玄海町に近いエリアでは、万一のとき、コンクリートの施設を残しておいた方がよいのではないかとも思う。

- 公共施設の再編については、危機管理を踏まえて今後も計画していく必要があると思う。
- 耐震性に問題がある施設で、教員宿舎や診療所の建替え計画はどうなっているのか。
 - ⇒●教員宿舎も診療所も離島の施設である。教員宿舎については、離島の学校に通う子供の人数によって教職員の人数も変わってくるが、離島人口も減少してきており、今後も必要かどうか微妙なところもあり方針が定まり切れていない中で、現時点では具体的な動きはない状況である。診療所については、再配置計画の短期実行プランで長寿命化又は他の公共施設と複合化となっているが、現時点では具体的な動きはない状況である。
 - ⇒●教員宿舎など、小規模で平屋建てのものには耐震診断自体を行っていないものもあるが、平屋であってもコンクリートブロック造の保育所などは、耐震性の確認をするよう施設所管課には話をしているところである。
- 市全体の人口が減っていくなかで、各地区別の人口割合はそれほど変わらないように思う。その中で、公共施設は唐津地区の割合が増加し、それ以外の地区の公共施設が減少しているように思う。
- その大きな要因として（資料の地区別保有量の推移の中の）「その他」の区分、つまり学校施設の減少が大きくなっていると思うが、そういった認識でよいか。
 - ⇒●指摘のとおり、学校施設の統廃合により、唐津地区以外のほとんどの地区は（長期末時点で）「その他」区分を示す緑がほとんど無くなり、「旧市町村」単位の利用圏域を示す黄色に変わっていく見込みである。
- 今後、政策としてコンパクトシティといった政策が強くなって来たとすると、将来的にはこの構成割合が（唐津地区の増加で）変わってくるのだろうと思う。
- コロナ禍の時にオンライン化の流れが広がり、空間自体は要らないのではないかという考え方が世の中には出てきていると思う。これまでは、施設があって住民サービスがあるという考え方だったと思うが、デジタル化が進んでくると、避難退避施設は別として、大規模施設は要らないのではないかと思う。
- 人口の推移見込みについて、実感としては、唐津市の市役所周辺は人口減少が進み、限界集落に近い状態になるのではないかと思っている。佐賀市がコンパクトシティに関する計画を出していたが、佐賀市も中心部は城内地区ではなく北側が残るとのことだった。コンパクトシティについては、少しは考えていく必要があると思っている。
- 12月22日に人口統計調査が出ており、（2022年比で2050年には）佐賀県全体で人口が23.5%減、唐津市で31.6%減、佐賀市で16%減であった。学校、公民館、病院といった施設種別で考えるのではなく、大幅に複合化していくことを考えないといけないと思う。

⇒●今回は、地区ごとに（施設種別ごとに分類して）どのように推移する見込みなのかを示した。もっと広い範囲で見ていくという点では、市民センターのこれまでの検討経緯のなかでも、もっと広域的に検討していった方が良いといった意見もあり、今後はそのようなことも検討できればよいと考える。

○居住エリアの誘導など、今後の都市をどうするのかといった都市のビジョンがベースになって公共施設や公共サービスを考えていくことになるので、都市のビジョンを考えていくということも一方では必要なことと考える。

○現状では、旧市町村を単位としてコミュニティや施設の配置、行政サービスを提供するという再配置計画になっている。ただし、長期末時点では、公共施設が半減するような地区もあり、必ずしも現状維持というわけでもないと考える。唐津地区以外の地区の多くは、「その他」区分が「旧市町村」区分に変わっており、居住をベースとした地区レベルでの拠点化を見込んでいるものとする。

○地区ごとの推移見込みを見ると、現状は既存の施設をベースに公共施設再編を進めていくことになり、凸凹の状態になってしまおうと思われるので危機感は持つべきだと思う。広域的な見地で見直しを行っていかないといけないと思うが、いきなり、広域化や圏域化の検討をすると、いろいろ問題が出てくると思う。

○再配置計画は、短期、中期、長期で期間を区切っているが、中期には、広域的な見地での検討はやっていかないといけないと思う。

○唐津地区は、他の地区とは規模が異なる。例えば、中心部と湊、鏡、竹木場などでは、感覚が異なってくると思う。そのため、唐津地区は4分割くらいしたうえで推移見込みがないと、なかなか分からないと思う。

○例えば、市民センターだけのように独立した施設のままだと、職員はその市民センターの職務だけを遂行することになる。もっといろいろな仕事ができるように（施設の複合化を）すれば、職員の仕事に対する意欲も出てくると思う。縦割り行政ばかり残しておくといろいろ弊害が出ると思う。

○唐津地区以外の地区は、長期末時点では、概ね床面積が25,000㎡になっているが、離島があるとしても、鎮西地区は人口が半減するのに床面積はほとんど減っていないというところに違和感がある。

○施設推移の見込み（期間比較）を見ると中期末時点で約20%減となっている。公共施設等総合管理計画では、中期の期間中で18.5%削減の目標としており、概ね整合していることが確認できるものとする。

③市民センターの方針に係る検討経緯について

○平成の大合併により唐津市が大きくなったあと、合併特例債などによって広域で

集約していくというようなことは、当時からされていなかったと思う。明確な反対など先延ばしにしていた事情があったのか。

○正確な話ではないかもしれないが、合併協議会の中で職員や役場は残しておくということで合併協議がスタートし、将来的には状況に応じて検討するといった形だったためだと思う。

○市民センターは庁舎としての機能と地域施設としての機能が複合化しているものである。利用圏域を超えた統廃合もあり得るといった議論は、市民センターそのもののあり方を含めた検討であることを行政も市民も認識したうえでの意見であったのか、あるいは、単に市民センターは、旧町村ごとに欲しいであるとか、広域でもよいといった形で意見が出ていたのか。

⇒○資料に「市民センターについては、唐津地域以外において地域施設として地域区分毎に一つの機能配置を基本とする。ただし、長期的には地域の実情等を踏まえたうえで利用圏域を超えた統廃合もあり得る」としており、このとおりである。

⇒○今までの市民センターは人が来て相談するところだったが、20年後くらいには、人が来ないで済むような行政サービスになっていると思う。そういったところを踏まえて「長期的には実情を踏まえ」という表現だったと思う。

⇒●今現在で地域の声を聞く中では、庁舎そのものが欲しいというよりも、地域コミュニティを維持できるような施設が欲しいと、どちらかと言えば公民館という形を望まれている部分が多いと考えている。そういった中で行政機能をどの程度残していくのかということと考えている。

○公民館は基本的には社会教育施設ではなく、スタートは住民運動から出てきたものが公民館であり、行政施設であろうと何であろうと、地域の人たちが集まる場所があれば、コミュニティは造成されていくと思う。そのため、住民が望む施設のあり方は、そこ（複合化）に行き着くのではないかと思う。

○今後公民館が中心になってくる時代が来るだろうと思う。現行の法律では、公民館は社会教育法上の社会活動のための施設になっており、教育委員会の所管となっている。そのため、これに、行政の業務を付加する場合、教育委員会の補助執行という形をとるのか、教育委員会の職員と市長部局の職員の両方を配置する形とするのかは今後、市民センターのあり方を併せて議論するのだろうと思う。

○再配置計画では、市民センターの施設毎の方針が短期、中期、長期に分けて示されているが、市民センターの建替え等の時期にずれがあり、市民センター全体としてどうあるべきかという部分との整合性が課題であろうと考える。

○それを踏まえて、厳木市民センターのように、固定的な施設ではなくフレキシブルに対応、変化できる施設のつくり方という方法もあると考える。

○私見ではあるが、そろそろ地区の名称を変えていくということも考えてはどうかと思う。各地区の名称がそのまま残っているので、(施設が)減らされたら否定されているように感じるということもあると思う。

⇒○仮に圏域を超えたの統廃合があり、施設の名称をどうするのか検討する際に、そういったことも検討していくことになると思う。

⇒○市町村合併は対等合併であったこともあり、合併から数年後に本庁、支所といった感じではないよう、支所の名称について議論している。そのときに市民センターという名称になったが、地域の人からは、行政以外でも××センターといったものがあるので間違えるといった話があった。その後、市民センターを地域振興局にするという考えが出たこともあったが、郵便局と間違えるという話があった。施設の名称については、地域の人が行政の施設であることがわかりやすい名称にする必要があると思ったところである。

○資産活用について、集会所や公民館は外部の人に貸出すことは出来ないのか。唐津市は、時期によっては宿泊施設の予約がとれないことがある。集会所など、いつも閉まっているところもあるので使ってよいなら借りたいと思うこともある。少し貸付するといったこともできるとよいと思う。

⇒●集会所にも2通りあり、自治会が所有されているものと、合併前に行政の予算で建設した集会所がある。行政で建設した集会所は設置条例で用途が定められており、目的外の活用は難しいという点はある。

④プロジェクトチームについて

○5つのプロジェクトのうち、1つは完了しており、2つは概ね目処がついているようであるが、今後はどのようなプロジェクトが出てくるのか。

⇒●合併から相当期間が経過している。使われ方(の変化や)人口減少により、あまり使われなくなったが維持管理は必要な公共施設が積み重なってきている。また、解体費も高騰し削減も難しいという事情はあるが、公共施設の削減は推進していかなければならないと考えている。一方で、体育施設などスポーツ団体や地域行事で使用される施設については、広域的に考えて検討しなければならないとは考えている。

○集会所等譲渡プロジェクトは、集会所等は、公共施設ではなく利用者である自治会で所有してもらって使ってもらおうということだと考える。いつも鍵で閉められている集会所があるといった意見があったが、うまく利活用される地区とそうでない地区との差がでてくると思われ、うまく使えるよう誘導することも必要と考える。

○集会所等譲渡といったプロジェクト自体は他にもよくあり、こういった形で引き渡すかということが、かなり議論になるが、最低限の改修をしたうえで引き渡すということも必要になると思う。

⇒●集会所は合併前の旧町村で建設されており、多くが老朽化している。集会所等譲渡の目的は、保有量削減という目的はあるが、ほとんどの自治会では自己資金で類似公民館を所有している中で、不均衡な状況を是正したいという意図もある。再配置計画では譲渡又は用途廃止としており、プロジェクトは現在庁内協議中であるが、老朽化や耐震性といった問題もあるため、大きく費用をかけて改修して無理に譲渡しようとするものではなく、自治会で譲受を希望されない場合は、市の類似公民館の建設補助制度を活用してもらえればと考えている。

○公共施設の再編で、旧市町村単位の施設が大きくなってきたときに、譲渡された集会所が身近な居場所になり得ると思う。自治会によっては、そういったところを常時開放するような取り組みもあり、施設の使い方を市の方で誘導したり、情報提供したりすることは必要だろうと思うので、譲渡したあとの使われ方も検証はしたいと思う。

○耐用年数を経過せず用途廃止した施設などは、解体せず、民間会社にコールセンターなどに使えないか、提案する方法もあると思う。貸付料を安くしても、解体費用がかかるより、わずかでも収入があった方がよいとも思う。

⑤まとめ

○公共施設再編の進捗状況については、公共施設等総合管理計画を着実に実行していく上では、実際の削減状況を継続的に確認していくことが重要である。

○現在の再配置計画は、地区毎の既存の施設をベースに、個別的にどのように再編していくのかを積み上げた計画となっているが、広域的な見地、長期的な視点、都市再編や居住再編も含めた検討が中長期的には必要になってくる。

○能登半島地震を踏まえると、大災害に対しては、生活支援、備蓄、道路などのインフラをどうするのかなど、総合的な判断で行われるものではあるが、孤立したときに部分的に避難できる場所のあり方についても考える必要があり、これは合理化や財政面だけでは判断できない部分である。

○プロジェクトチームの進捗については、継続的に審議会で確認していきたい。

以上